（様式第１）

特定建設工事共同企業体

公募型プロポーザル参加資格審査申請書

　　年　　月　　日

四日市市上下水道事業管理者　あて

令和2年○月○○日付けで告示された広永汚水詳細設計付管渠布設工事公募型プロポーザルに参加する資格の審査を申請します。なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

１　工事名 広永汚水詳細設計付管渠布設工事

２　共同企業体の名称 ○○・○○・特定建設工事共同企業体

３　共同企業体の構成員

代表者　　　　住　　　　所：

名称又は商号：

代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成員　　　　住　　　　所：

名称又は商号：

代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

４　構成員の建設業及び建設コンサルタント業許可の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称又は商号（代表者） | 許可番号 | 許可年月日 | 許可業種 |
|  | 大臣・知事　許可  特・般（　　　）  第　　　　　　号 |  |  |
| 名称又は商号（構成員） | 登録番号 | 登録年月日 | 登録部門 |
|  | 建　　第　　　　　　号 |  |  |
| 共同企業体の事務所所在地 | 郵便番号（　　　－　　　　）  電話番号（　　　　）　　　－ | | |

（様式第２）

特定建設工事共同企業体協定書（甲型）

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

1. 四日市市上下水道局が発注する広永汚水詳細設計付管渠布設工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下「工事」という。）の契約に関すること。

　　(2) 前号に付帯する事業に関すること。

（名称）

第２条　当共同企業体は、○○・○○特定建設工事共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を○○市○○町○○番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、○年○月○日に成立し、当企業体に係る工事の契約の履行後精算が終了するまでの間は解散することができない。

２　工事を受注できなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該工事に係る契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

○○県○○市○○町○○番地　　株式会社○○建設

○○県○○市○○町○○番地　　○○コンサルタント株式会社

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、株式会社○○建設を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、工事の実施に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに工事請負費（部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合等）

第８条　当企業体の構成員の出資の割合は別に定めるところによるものとする。

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の実施の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、工事の完了に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、工事の契約の履行及び下請契約その他の工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、○○銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条　当企業体は、工事完了後に当該工事について決算するものとする。

（利益金配当の割合）

第13条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に基づく協定書に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に基づく協定書に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（解散後の契約不適合責任）

第16条　当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第17条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

株式会社○○建設外○社は、上記のとおり特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

年　 月　 日

株式会社○○建設

代表取締役　○○　○○ 印

○○コンサルタント株式会社

代表取締役　○○　○○ 印

（注）第２条に記載する共同企業体名称は、代表者となる者の名称及び代表者以外の構成員となる者の名称としてください。地域名や案件名による共同企業体名称は不可とします。

（様式第３）

特定建設工事共同企業体協定書第８条に基づく協定書

下記工事については、○○・○○特定建設工事共同企業体協定書第８条の規定により、当企業体構成員の出資の割合を次のとおり定める。ただし、当該工事について発注者と契約内容の変更増減があっても構成員の出資の割合は変わらないものとする。

記

１　工事名： 広永汚水詳細設計付管渠布設工事

２　出資の割合 株式会社○○建設　　　　　　○○％

　　　　　　　 ○○コンサルタント株式会社　○○％

　株式会社○○建設他○社は、上記のとおり出資の割合を定めたのでその証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名押印して各自所持するものとする。

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　○○・○○特定建設工事共同企業体

代表者　　　　株式会社○○建設

　　　　　　　　　　　　　　代表取締役　○○　　印

　○○コンサルタント株式会社

　　　　　　　　　　　　　　代表取締役　○○　　印

（様式第４）

**委　任　状**

年　　月　　日

四日市市上下水道事業管理者　　あて

委任者　共同企業体の名称　　　○○・○○特定建設工事共同企業体

　構成員（代表者）　住　　　　所

　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　構成員　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　私は、下記の共同企業体代表者を代理人と定め、当共同企業体が存続する間、四日市市上下水道局の発注に係る広永汚水詳細設計付管渠布設工事に関し、次の委任事項に掲げる一切の権限を委任します。

受任者

　共同企業体代表者　住　　　　所

　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

委任事項

１．見積り及び入札について

　　　２．契約金の請求及び、受領について

　　　３．契約に関する一切について

　　　４．復代理人の選任について。

注１　共同企業体の名称を記載してください。

　２　構成員の欄は、代表者を最上段にし、各構成員全員の所在地、称号又は名称、代表者氏名を記載し、押印してください。

　３　受任者欄には代表者の所在地、称号又は名称、代表者氏名を記載してください。

（様式第５）

**使　用　印　鑑　届**

　　　　年　　月　　日

次の印鑑を使用します。

　共同企業体の名称　　　○○・○○特定建設工事共同企業体

　工事名 広永汚水詳細設計付管渠布設工事

　　　　　　共同企業体代表者

　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　代表者職氏名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

　　　　　　　　　　　（社　　印）　　　　　　　　　　　　　（代表者印）

　　　　　　共同企業体構成員

　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　代表者職氏名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

　　　　　　　　　　　（社　　印）　　　　　　　　　　　　　（代表者印）